

Plan

Do

Check

Action

1 重点的に調達改善を図る分野での取組

計画の概要

○公共調達委員会等における改善の取組

取組の状況

- ・調達案件の競争性の確保や調達手続の妥当性等について、外部有識者等による事前・事後審査を実施。
- ・前回一者応札の要因分析及び対応方針の策定。

取組の効果

- 事前審査等の指摘事項を調達案件へ反映
- より競争性の高い契約形態への移行16件(削減効果▲174百万円)
- 前年度1者応札から複数応札へ改善 27件(削減効果▲137百万円)

明らかとなった課題等

- ・基金事業の企画競争を本省で行う際の手続きで不適切な業務遂行。

今後の対応方針

- ・当委員会での審査を実施し、透明性・公平性を確保するための見直しを図り、再発防止を徹底する。

計画の概要

○情報システムの調達の見直し

取組の状況

- ・24年4月から情報政策担当参事官室を設置し、情報システムの概算要求に係るヒアリング等を実施。
- ・調達案件について、CIO補佐官等による事前・事後審査を実施。

取組の効果

- 情報システムに係る概算要求段階の評価等を概算要求に反映させた。
- 前年度1者応札から複数応札へ改善 3件(削減効果▲4百万円)

明らかとなった課題等

- ・執行段階においても継続的な評価・支援が必要。

今後の対応方針

- ・継続的な評価・支援を実施する。

2 随意契約の見直し・1者応札の改善に関する取組

計画の概要

- 内部監査の重点実施
- メールマガジンによる情報提供

取組の状況

- ・内部監査では、32地方施設等機関を対象に、平成25年度随意契約585件、1者応札448件に対し会計事務指導を実施。
- ・1日2回、新着情報が更新される厚生労働省(本省)のメールマガジンにより、入札公告を登録者に配信。

今後の対応方針

- ・引き続き、発注条件の見直しや競争参加者の確保等につとめる。

取組の効果

- 内部監査における指導を踏まえた、価格交渉による削減(15件 ▲8百万円)
- 登録者43,195者(平成26年度当初)に対し297件(物品272件、役務5件、工事6件、企画競争・公募14件)配信。

3 庁費類(汎用的な物品・役務)の調達の見直し

計画の概要

- 共同調達の拡充
- 定期刊行物・図書等の削減

取組の状況

- ・厚生労働省、環境省及び人事院で共同調達を実施(対象8品目)。
- ・平成26年度の定期刊行物等の購入部数を削減。

今後の対応方針

- ・共同調達の対象品目の拡大に向け、仕様の標準化等について、関係省庁との協議を継続する。

取組の効果

- 共同調達によるスケールメリットにより事務コストの削減
- 定期刊行物・図書等
年間▲5千部(計画ベース)の削減を実施(対21年度実績)

4 その他の取組

計画の概要

- 遊休資産売却を促進
- 予算の支出状況に係る情報公開の取組

取組の状況

- ・厚生労働省独自に「遊休資産に関する省内プロジェクトチーム」を設置し、処理計画を策定の上、売却を推進。
- ・3,825件の支出情報データを登録(掲載総件数約6万3千件)。

明らかとなった課題等

- 大都市圏以外の購買需要の少ない遊休資産の売却が課題。

取組の効果

○遊休資産の売却等 105件、約25億円(累計434件、約216億円)

注2:処理実績は平成25年度分であり、平成26年度上半期分は現在集計中である。

今後の対応方針

- ・未処理財産の積極的な処理を推進する。
- ・PR活動の充実や積極的な事務委任による売却促進に努める。

計画の概要

- ・個別調達指導による意識改革

取組の状況

- ・専門の職員により、26施設等機関において、個別の調達案件について調達指導を実施。

明らかとなった課題等

- 一部の機関で、調達の適切性等に対する認識が不十分。

取組の効果

○担当職員の調達改善に向けた意識が向上するとともに、指導内容は次年度の調達に反映
(参考)25年度実績(53施設):1者応札の改善 35件、削減効果
▲21百万円

今後の対応方針

- ・引き続き実施する。

Plan

Do

Check

Action

計画の概要

- コピー関係消耗品の削減
- 電話料金の削減

取組の状況

- ・カラーコピーの原則廃止、両面印刷及び2アップ印刷の徹底を実施。
- ・使用率の低い電話回線の削減、オプション契約の見直しを実施。

取組の効果

○対24年度ベース ▲8.5百万円(▲13.2%)の削減の見込み(電話料金)

今後の対応方針

- ・引き続き実施する。

計画の概要

- ・人事評価の活用

取組の状況

- ・厚生労働省の組織目標に、「コスト意識」の向上等を盛り込み、各職員の目標設定に反映。

取組の効果

○人事評価の目標設定を行うことにより、コスト削減の意識が醸成された。

今後の対応方針

- ・引き続き実施する。

計画の概要

- ・職員研修の実施

取組の状況

- ・入札談合等の未然防止を図る観点から、公正取引委員会の講師を招聘し、本省における調達事務担当者への研修を実施。

取組の効果

○コンプライアンス意識の向上や知識の習得に寄与した。

今後の対応方針

- ・下半期においても、全国の会計事務職員を対象とした研修を実施する。

平成26年度厚生労働省調達改善計画(上半期)の取組による削減効果等

調達改善計画による主な取組

削減効果 ▲28億円

(単位:百万円)

取組内容	取組の効果	削減効果	
		件数等	金額
1 公共調達委員会等における改善の取組	① より競争性の高い契約形態への移行	16件	▲174
	② 前年度1者応札から複数応札へ改善	27件	▲137
2 情報システムの調達の見直し	前年度1者応札から複数応札へ改善等	3件	▲4
3 随意契約の見直し・1者応札の改善に関する取組(※1)	価格交渉による減少	15件	▲8
4 共同調達の実施	① 厚生労働省、環境省及び人事院で共同調達を実施対象8品目	—	—
	② 共同調達によるスケールメリットにより事務コストの削減	—	—
5 定期刊行物・図書等の削減	定期刊行物・図書等の削減	—	—
7 専門の職員からの個別指導による意識改革(※1)	前年度1者応札から複数応札へ改善等	35件	▲21
8 遊休資産の売却等促進(※2)	遊休資産の売却等促進	105件	▲2,504
9 コピー関係消耗品の削減	コピー関係消耗品の削減	—	—
10 電話料金の削減	電話料金の削減	—	—
合 計			▲2,848

※1 今年度の取組は、翌年度に反映されるため、前年度実績を計上。

※2 平成25年度の処理実績であり、平成26年度上半期処理実績は現在集計中である。